

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第117期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部 部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社東京本社 (東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社中部支店 (名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月	第117期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	65,700	72,493	63,114	66,758	68,181
経常利益 (百万円)	1,024	385	2,580	4,051	4,344
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	382	1,075	1,193	2,480	1,950
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,348	1,998
純資産額 (百万円)	42,107	39,454	40,636	40,845	41,725
総資産額 (百万円)	87,906	82,159	77,852	76,775	78,610
1株当たり純資産額 (円)	534.68	503.77	522.92	550.66	572.82
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5.17	14.52	16.20	33.99	27.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	5.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	45.4	49.1	52.1	52.2
自己資本利益率 (%)	1.0	-	3.2	6.3	4.8
株価収益率 (倍)	49.9	-	17.1	10.2	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,891	4,490	4,357	7,530	3,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,685	2,733	750	3,812	3,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	416	243	3,661	4,641	709
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,615	9,081	9,033	8,096	7,201
従業員数 (人)	1,982	1,993	1,730	1,716	1,665
(外、平均臨時雇用者数)	(296)	(318)	(358)	(403)	(415)

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,141	40,077	34,132	37,463	39,383
経常利益 (百万円)	898	425	1,241	2,763	2,825
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	352	890	986	1,746	1,058
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額 (百万円)	37,311	35,271	35,918	37,040	37,146
総資産額 (百万円)	64,254	59,697	59,537	63,276	65,506
1株当たり純資産額 (円)	503.71	476.36	491.76	509.62	518.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	4.76	12.02	13.39	23.94	14.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.75	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	59.1	60.3	58.5	56.7
自己資本利益率 (%)	0.9	-	2.8	4.8	2.9
株価収益率 (倍)	54.2	-	20.7	14.5	20.6
配当性向 (%)	168.1	-	44.8	33.4	54.6
従業員数 (人)	819	761	658	658	648

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. (2) 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 第114期連結会計年度において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第114期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第115期及び第116期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第117期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地〔大阪市中央区安土町2丁目3番13号（現在）〕に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。
昭和52年5月	長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ）の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）
昭和63年7月	東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT.TAKIRONINDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司（現・連結子会社）と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司（現持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。
平成19年4月	タキロンクボタホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。

平成20年11月 タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。
平成21年4月 八日市工場とタキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）を統合し、当社の環境資材事業製品の製造・販売をタキロンプロテック株式会社へ譲渡する。
平成21年11月 タキロンクボタホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）がタキロンホームテック株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成21年12月 大普良協和塑料有限公司（連結子会社）を解散。
平成22年3月 DAIPLA SYSTEC（THAILAND）CO., LTD.（連結子会社）を譲渡。
平成22年7月 大日本プラスチック株式会社（連結子会社）の株式を追加取得。
平成23年2月 ダイプラ精工株式会社（連結子会社）を清算。
平成24年6月 富士プラスチック(株)の株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社にする。
(現社名にて表記しております。)

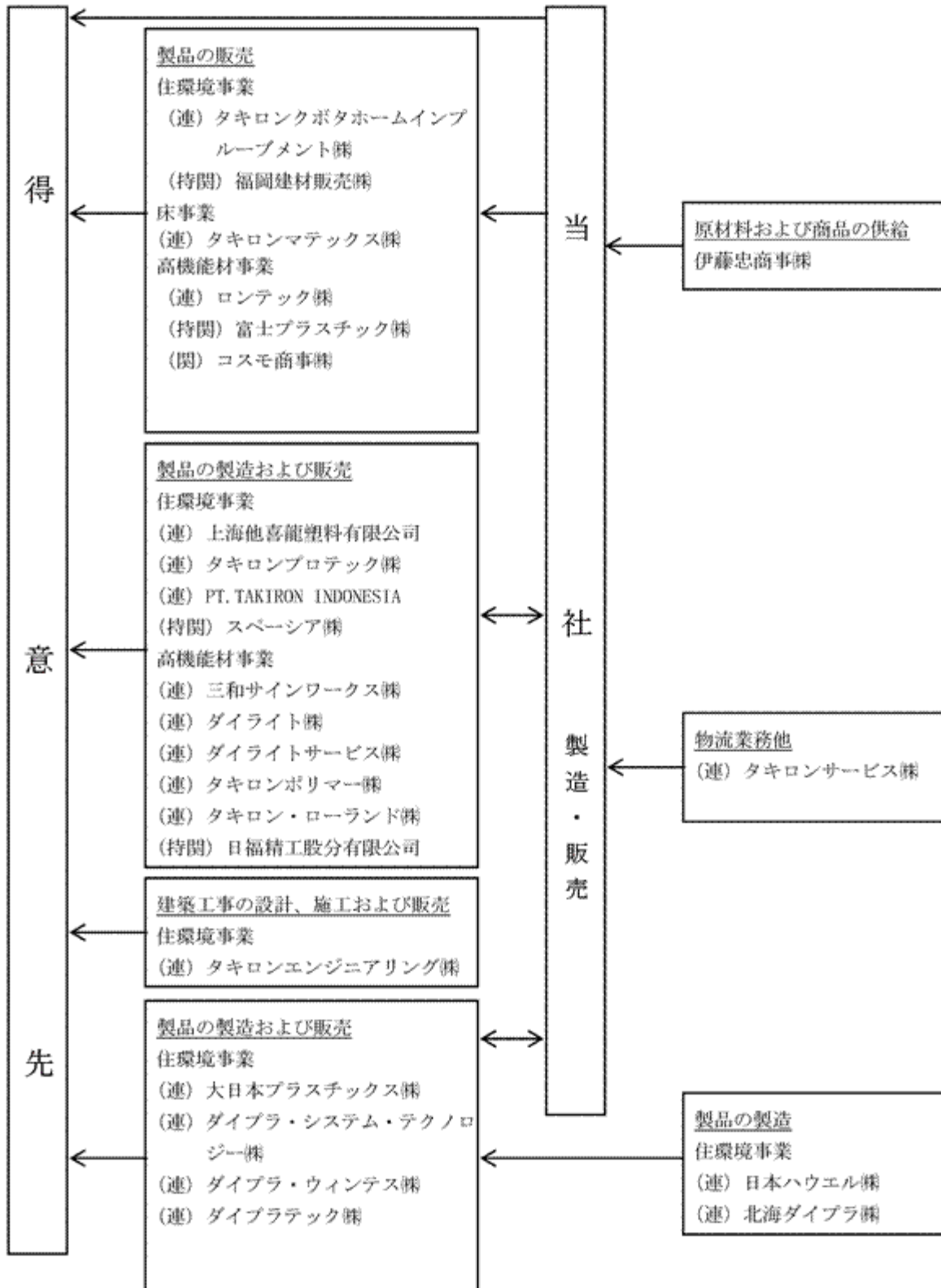
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タキロン株式会社（当社）および子会社19社、関連会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンクボタホームインブルーメント(株)、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売(株) 他
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、日本ハウエル(株)、北海ダイプラ(株)、タキロンプロテック(株)、PT. TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンクボタホームインブルーメント(株)、タキロンプロテック(株)、スパーシア(株) 他
	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、自動車用射出成型部品等 他	タキロンエンジニアリング(株)、ダイプラ・システム・テクノロジー(株) 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、ダイライトサービス(株)、タキロンポリマー(株)、日福精工股分有限公司 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、ロンテック(株)、富士プラスチック(株) 他
メディカル事業	吸収性骨片接合材（スーパーフィクソープ30他） 導電性粘着材（ゲルロード）	当社

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス㈱	東京都 港区	50	床事業	100.0	-	当社製品の販売先	(注) 2、5
三和サインワークス㈱	大阪市 北区	90	高機能材事業	83.2	-	当社製品の販売先 当社製品の加工 土地及び建物貸与	
ロンテック㈱	東京都 北区	25	高機能材事業	100.0	-	当社製品の販売先	
タキロンエンジニアリング㈱	大阪市 北区	80	住環境事業	100.0	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
タキロンプロテック㈱	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.0	-	土地及び建物貸与 資金の貸付等	
タキロン・ローランド㈱	兵庫県 たつの市	67	高機能材事業	100.0	-	土地及び建物貸与	
タキロンサービス㈱	兵庫県 たつの市	10	住環境事業 床事業 高機能材事業	100.0	-	当社製品の運搬 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
ダイライト㈱	東京都 港区	149	高機能材事業	62.3	-	資金の貸付	
ダイライトサービス㈱	茨城県 龍ヶ崎市	10	高機能材事業	100.0 1 (100.0)	-	-	(注) 4
タキロンポリマー㈱	福岡県 八女市	50	高機能材事業	100.0	-	当社製品の加工 資金の貸付 借入金の保証等	
タキロンクボタホームイン ブルーメント㈱	東京都 港区	70	住環境事業	86.3	-	当社製品の販売先	
大日本プラスチック㈱	大阪市 北区	859	住環境事業	100.0	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任等 有	(注) 6
ダイブラ・システム・テ クノロジー㈱	千葉県 松戸市	120	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注) 4
日本ハウエル㈱	兵庫県 赤穂市	200	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注) 4
北海ダイブラ㈱	北海道 恵庭市	20	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注) 4
ダイブラ・ウィンテス㈱	埼玉県 さいたま 市	30	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注) 4
ダイブラテック㈱	千葉県 松戸市	10	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注) 4
上海他喜龍塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000 千米ドル	住環境事業	80.1	-	資金の貸付 役員の兼任等 有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.0	-	資金の貸付 借入金の保証	
(持分法適用関連会社) スペースシア(株)	滋賀県 湖南市	490	住環境事業	34.7	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
福岡建材販売(株)	福岡県 柳川市	20	住環境事業	49.9	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
富士プラスチック(株)	石川県 金沢市	24	高機能材事業	33.3	-	当社製品の販売先	
日福精工股分有限公司	台湾 桃園縣	120,000 千台湾ドル	高機能材事業	34.0	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	202,241	(総合商社)	-	28.1 3 (0.5)	当社原材料の購入 先	(注) 3、4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。

1. ダイライト(株) 100.0%

2. 大日本プラスチック(株) 100.0%

3. 伊藤忠紙パルプ(株) 0.2% 伊藤忠プラスチック(株) 0.2% 伊藤忠エネクス(株) 0.1%

伊藤忠マシンテクノス(株) 0.0% 伊藤忠ロジスティクス(株) 0.0%

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、床事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等

大日本プラスチック(株)

(1) 売上高 8,935百万円

(2) 経常損益 467百万円

(3) 当期純利益 329百万円

(4) 純資産額 2,725百万円

(5) 総資産額 9,445百万円

(関係会社の状況)

1. 平成23年4月に、ダイライトサービス株式会社を連結子会社に含めております。

2. 平成23年6月に、富士プラスチック株式会社を連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	763	(147)
床事業	150	(19)
高機能材事業	456	(87)
メディカル事業	78	-
全社(共通)	218	(162)
合計	1,665	(415)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
648	41歳2ヶ月	18年4ヶ月	6,884,086

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境事業	241
床事業	86
高機能材事業	99
メディカル事業	78
全社(共通)	144
合計	648

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は、656名(前期に比べ11名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境でのスタートとなりましたが、その後の企業活動の早期再開や震災復興の動きに合わせて、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、タイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止、欧州の金融危機を背景とした海外経済の減速、記録的な円高の継続による輸出企業の収益悪化懸念など、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資は、被災した社会資本の復旧が最優先となりその他については予算が先送りされたことや、IT関連分野における需要の落ち込み、原油・ナフサをはじめとする原材料価格の上昇など、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、中期3カ年計画の最終年度として、環境とストック需要への経営資源の集中と事業拡大、筋肉質経営の徹底と総コスト低減による競争力アップ、経営資源活用によるグループ経営強化を推進し、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は68,181百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4,236百万円（同0.4%増）、経常利益は4,344百万円（同7.2%増）、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより1,950百万円（同21.3%減）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、雨どいシステムのジェットラインの販売がハウスメーカー、ビルダーでの採用の増加により、順調に推移しました。また、戸建住宅の新設住宅着工戸数が増加したことにより、排水マスや小口径マスのパイプインパート等の管工機材の需要も増加し、売上は前期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板、平板、加工品ともに順調に推移しました。波板は災害復旧、平板はインフラ整備および住宅関連、加工品は省エネ改修向けに各々需要が増加したことにより、売上は前期を上回りました。

環境・土木部門は、東日本大震災による予算執行の遅れが影響し、公共投資を中心に低調に推移し、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材）が予算執行の遅れにより受注が伸び悩んだものの、上下水分野が新規商品により伸長し、売上は全体で前期をやや上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、35,329百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、2,029百万円（同29.1%増）となりました。

床事業

床事業は、前半は東日本大震災の影響による工事の遅れが発生しましたが、後半には市況も回復し、売上は前期並みとなりました。

その結果、床事業の売上高は、9,257百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は、1,966百万円（同12.7%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、東日本大震災の影響や欧米の景気減速による生産調整により、IT関連企業の生産計画の先送りなどの動きが見られ、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が国内外ともに低迷し、売上は前期を下回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を主とした汎用品、半導体関連用途の高機能品および携帯関連用途の光学品は各々ほぼ前期並みの売上となりました。

また、その他の部門においては、樹脂製タンク等の震災復旧需要等が増加し、売上は前期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、21,488百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、248百万円（同48.1%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科、胸部外科・心臓血管外科、頭蓋顎顔面外科等各分野での適用が拡大し、スーパーフィクソープおよびスーパーフィクソープMXの販売がともに順調に推移し、全体として売上は前期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、2,105百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は、7百万円（前年同期は82百万円の営業損失）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、7,201百万円（前連結会計年度末は8,096百万円）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,275百万円の収入となりました（前年同期は7,530百万円の収入）。これは、主に売上債権の増加2,926百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益4,101百万円、減価償却費3,279百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,496百万円の支出となりました（前年同期は3,812百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,297百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の支出となりました（前年同期は4,641百万円の支出）。これは、主に配当金の支払による支出651百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	30,548	+12.9
床事業 (百万円)	7,959	+0.4
高機能材事業 (百万円)	18,063	7.0
メディカル事業 (百万円)	2,048	14.1
合計 (百万円)	58,619	+3.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	1,592	0.4
床事業 (百万円)	381	+25.5
高機能材事業 (百万円)	2,379	31.4
合計 (百万円)	4,353	18.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 「メディカル事業」には、仕入に係わるものではありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住環境事業	466	+49.8	172	+209.4

(注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、主に「住環境事業」の建設工事に限られております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	35,329	+7.4
床事業 (百万円)	9,257	1.1
高機能材事業 (百万円)	21,488	5.0
メディカル事業 (百万円)	2,105	+11.5
合計 (百万円)	68,181	+2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災への復興対応が進むにつれて、次第に停滞状態を脱し、緩やかな回復基調へと推移していくことが期待されます。しかしながら、原油事情の影響による原材料価格の上昇、円高の継続、海外の景気の下振れ懸念、国内のデフレの影響など、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループでは「柔軟な発想と新たな分野への挑戦」と題して新中期3ヵ年計画CC2014（チャレンジ&コミットメント2014）を策定いたしました。

「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する」の経営ビジョンの下、

- ・成長分野への経営資源投入
- ・アジアを中心とする海外市場への積極展開
- ・新事業、新商品開発の促進
- ・グループ経営の更なる推進
- ・筋肉質経営の徹底

などの基本方針に基づいた具体的施策を確実に実行し、海外市場への展開や新事業・新商品開発の促進などによる事業の拡大と高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共事業の動向について

当社グループの主として住環境事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業が影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、基礎研究部門、商品開発部門、工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、基礎研究部門と商品開発部門、事業部及び営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動や、グループ会社との協業により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これらの取り組みを通してコア技術や商品開発力の向上を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしております。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も図っております。

住環境事業

ポリカーボネート板は、建造物の採光屋根用途向けにガラスマットとポリカーボネート板を一体成型し防火性能を向上した製品を開発しました。また、カーポートの屋根等向けに高透明を維持したままで熱線をカットできるグレードを開発しました。リサイクル材の活用についても、ポリカーボネート樹脂とペットボトルの再生材を熔融混合し採光用板材とする技術開発も完成し用途展開をはかっております。今後も建材用途としての機能強化を実施していきます。

特殊複層PC板は、ユニット化したトップライトの省エネ効果が認められ郊外型店舗に多数採用されました。その他にも、様々な用途への展開をめざし各用途に適した商品設計を進めております。また、内装用途へ進出するため、帯電防止グレード、独立型の大型パネル設計も完成いたしました。

住設資材では、雨水貯留タンクの住宅外観にマッチした製品が好評を得ております。また、埋設型雨水貯留槽の開発も完了し近々発売の予定となっております。今後は雨水利用システムの開発に注力していきます。

床事業

「マンション分野」において、エントランスやロビー向けに、新規加飾技術開発による新意匠の付加および防汚性能を向上させるクロスネット処理を施した防滑性ビニル床シート「タキストロンBILNO/PRENTO」を開発いたしました。

高機能材事業

高機能材事業の戦略商品として、エンブラ・切削材の導電性等付与した高機能材の開発を促進してまいりましたが、タキロンポリマー株式会社の新工場稼働に伴い、エンブラ・切削材の製販在の統合に併せ開発機能も移管しました。今後はタキロンポリマー株式会社にて更なる機能化商品の開発拡充を図ってまいります。

また、LED光源熱対策として熱伝導性に優れた軟質（ゲル状）放熱材料を開発し、アクリルゲルタイプの販売を5月より開始します。更に、高熱伝導・高柔軟性タイプ放熱ゲル材の開発を継続してまいります。

ポリカーボネートプレートでは、表面硬度の高い多層品を開発し、携帯面板材料として海外で販売を開始しました。今後更に表層の改質と高付加価値商品の開発を進めてまいります。

塩ビプレートは、連続プレス製法のFMプレート「FMET」を新たにFM4922規格認定ダクト材用途への展開を図り韓国で採用されました。今後も高難燃・高耐蝕を活かした塩ビプレートの機能化及び用途開発を継続していきます。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の開発で培った技術を活かし、臨床医と共同してメッシュ状デバイスなどを使用した当社独自の骨折固定技術の開発、高齢者に多発しやすい骨折専用のデバイスの開発を続けております。

また、骨伝導能・誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）を整形、脊椎、脳外科および口腔外科分野に臨床応用するための開発を行い、実用化のための準備を進めております。

加えて、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

低炭素社会の実現に有効な技術の確立を進めると共に、グループ会社を含めた全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大、及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な配合設計技術、設備設計技術、成形加工技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、表面機能化技術の開発、新規加工プロセス技術の構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な分析評価技術、基礎技術を蓄積してきております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額827百万円（消費税等を除く）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,834百万円増加し、78,610百万円となりました。これは、固定資産が812百万円減少したものの、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことにより、流動資産が2,646百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より955百万円増加し、36,885百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加により流動負債が737百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より879百万円増加し、41,725百万円となりました。自己資本比率は、52.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営分析

売上高

住宅資材部門は、雨どいシステムのジェットラインの販売がハウスメーカー、ビルダーでの採用の増加により、順調に推移しました。また、戸建住宅の新設住宅着工戸数が増加したことにより、排水マスや小口径マスのパイプインパート等の管工機材の需要も増加し、前年同期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板、平板、加工品ともに順調に推移しました。波板は災害復旧、平板はインフラ整備および住宅関連、加工品は省エネ改修向けに各々需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

環境・土木部門は、東日本大震災による予算執行の遅れが影響し、公共投資を中心に低調に推移し、前年同期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材）が予算執行の遅れにより受注が伸び悩んだものの、上下水分野が新規商品により伸長し、全体で前年同期をやや上回りました。

床事業は、前半は東日本大震災の影響による工事の遅れが発生しましたが、後半には市況も回復し、前年同期並みとなりました。

プレート部門は、東日本大震災の影響や欧米の景気減速による生産調整により、IT関連企業の生産計画の先送りなどの動きが見られ、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が国内外ともに低迷し、前年同期を下回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を主とした汎用品、半導体関連用途の高機能品および携帯関連用途の光学品は各々ほぼ前年同期並みとなりました。

また、その他の部門においては、樹脂製タンク等の震災復旧需要等が増加し、前年同期を上回りました。

骨接合材料部門は、整形外科、胸部外科・心臓血管外科、頭蓋顎顔面外科等各分野での適用が拡大し、スーパーフィクソープおよびスーパーフィクソープMXの販売がともに順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68,181百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

営業利益

連結営業利益は4,236百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は4,101百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は1,950百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から895百万円減少し、7,201百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加2,926百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益4,101百万円、減価償却費3,279百万円の収入要因により、3,275百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出により、3,496百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払により、709百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.4	49.1	52.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	26.0	32.9	27.5
債務償還年数(年)	2.5	2.0	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	26.7	89.6	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、3,707百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型等として住環境事業に1,113百万円、床材の製造設備として床事業に362百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に1,772百万円、骨接合材の製造設備等としてメディカル事業に61百万円、及び全社共通として、情報システム化投資を行った396百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

当連結会計年度中に実施した主要な設備の新設、売却、除却等は以下のとおりであります。

網干工場のボイラー設備は平成24年1月に完了し、同月から操業を開始しております。

タキロンプロテック㈱(連結子会社)八日市工場の受変電設備は平成23年7月に完了し、同月から操業を開始しております。

タキロンポリマー㈱(連結子会社)本社工場は平成24年1月に八女市への移転を完了し、同月から操業を開始しております。

東京工場(提出会社)の床事業製造用建屋及び機械装置等は、16百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,242	977	360 (90,315)	24	206	2,811	129
揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,051	362	2,219 (66,677)	-	47	3,680	54
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	695	291	1,327 (163,573)	5	81	2,401	86
八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	生産設備	331	0	33 (82,070)	-	1	366	0
安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業 メディカル事業	生産設備	1,149	1,005	112 (75,144)	32	147	2,446	127
メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル事業	研究設備	805	46	- (-)	-	31	882	17
本社・大阪支店 (大阪市北区)	統括的管理業務及び販売業務		180	0	32 (41,837)	248	502	963	86
東京本社・支店 (東京都港区)									101
支店・営業所									48

(注) 八日市工場の設備はすべてタキロンプロテック㈱(連結子会社)に貸与しております。

八日市工場の機械及び装置及びその他資産は平成23年4月にタキロンプロテック㈱(連結子会社)に譲渡しております。

(2) 国内子会社
三和サインワークス(株)

(平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	97	23	282 (4,145)	-	0	404	11
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	高機能材事業	生産設備	411	37	238 (9,938)	-	6	694	30
電材事業所 (茨城県かすが市)	高機能材事業	生産設備	6	33	- (-)	-	25	65	3
本社 (大阪市北区)	高機能材事業	事務所	5	-	- (-)	7	5	18	44

大日本プラスチック(株)

(平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松戸製造所 (千葉県松戸市)	住環境事業	生産設備	302	215	2,722 (33,468)	0	20	3,260	40
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	住環境事業	生産設備	309	66	626 (32,907)	-	9	1,011	26
大阪本社 (大阪市北区)	住環境事業	事務所	68	-	- (-)	8	49	126	67
支店・営業所									

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後 の増加 能力
			総額	既支払額				
タキロン(株) 網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	121	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	174	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
タキロン(株) 揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	575	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	9	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
タキロン(株) 東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	307	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
タキロン(株) 安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業	床材製造設備 維持更新他	508	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
	メディカル事業	メディカル製造設備 維持更新他	145	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
タキロン(株) メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル事業	メディカル研究開発 施設維持更新他	68	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
タキロンプロテック(株) 八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	114	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年6月10日	82	78,698	-	15,189	-	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	33	233	95	2	5,713	6,109	-
所有株式数 (単元)	-	12,204	439	30,712	4,686	5	30,264	78,310	388,816
所有株式数割合 (%)	-	15.58	0.56	39.22	5.98	0.01	38.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に7,021単元、「単元未満株式の状況」の中に26株含んでおります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市北区梅田3丁目1番3号	4,752	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,318	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,294	1.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,290	1.64
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,041	1.32
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	1,009	1.28
合計	-	35,361	44.93

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,294千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,290千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式7,021千株(持株比率8.92%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,021,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,289,000	71,288	同上
単元未満株式	普通株式 388,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	71,288	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市北区梅田3丁目1番3号	7,021,000	-	7,021,000	8.92
計	-	7,021,000	-	7,021,000	8.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月13日～平成23年8月19日)	500,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	148,588,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	26,412,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月10日～平成24年3月22日)	500,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	130,646,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	44,354,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,234	1,788,915
当期間における取得自己株式	100	28,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,165	335,873	-	-
保有自己株式数	7,021,026	-	7,021,126	-

(注) 当事業年度の内訳は、单元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,165株、処分価額の総額335,873円)であります。

なお、当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり8円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会	288	4.0
平成24年6月27日 定時株主総会	286	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	428	326	310	351	349
最低(円)	231	220	225	241	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	284	263	276	272	288	306
最低(円)	261	247	256	251	261	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部監査担当兼 開発担当	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事業 所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリカ製品事業部長兼揖保川 事業所長 17年4月 当社 ポリカ製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年6月 当社 取締役兼専務執行役員 21年6月 当社 住環境事業担当兼床事業担当 兼研究開発担当兼商品開発戦略担 当 22年6月 当社 代表取締役社長(現在) 23年4月 当社 内部監査担当兼開発担当(現 在)	(注)3	29
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼経営 企画担当兼購買 担当兼海外事業 推進担当兼メ ディカル事業担 当	南谷 陽介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役常 務取締役 20年6月 当社 顧問 20年6月 当社 代表取締役副社長(現在) 21年6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌兼 CSR担当兼メディカル事業担当 22年6月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購 買担当兼床事業担当兼メディカル 事業担当 23年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購 買担当兼床事業セグメント担当兼 メディカル事業担当 24年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購 買担当兼海外事業推進担当兼メ ディカル事業担当(現在)	(注)3	25
取締役 兼常務執行役員	CSR推進担当兼 床事業担当	村田 光生	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤取締役 15年6月 当社 非常勤取締役 退任 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 プレート産業資材事業部統括 部長 16年4月 当社 プレート産業資材事業部長 18年4月 当社 高機能材事業本部副本部長、 同東京支店長兼任住環境事業本部東 京支店長 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 19年6月 当社 高機能材事業本部長、同東京 支店長兼任住環境事業本部東京支 店長 23年4月 当社 高機能材事業セグメント担当 兼東京支店長 24年4月 当社 CSR推進担当兼床事業担当 (現在)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 兼常務執行役員	コーポレート企画担当兼業務担当兼法務担当兼物流担当	青山 建	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 総務人事部長 15年6月 当社 執行役員 18年4月 当社 総務人事部長兼情報システム担当兼需給調整担当 19年4月 当社 経営戦略部長兼総務人事担当兼情報システム担当 19年7月 当社 経営戦略部長兼総務人事担当補佐兼情報システム担当 20年3月 当社 経営戦略部長兼情報システム担当 21年4月 当社 経営戦略担当兼財務担当兼情報システム担当兼法務担当 21年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現在) 22年6月 当社 財務担当兼情報システム担当兼法務担当兼CSR担当兼総務人事担当兼ESG推進担当 23年4月 当社 総務人事担当兼財務担当兼情報システム担当兼法務担当兼ESG推進担当 24年4月 当社 コーポレート企画担当兼業務担当兼法務担当兼物流担当(現在)	(注)3	44
取締役 兼常務執行役員	住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼事業関連統括担当	金尾 正善	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社 入社 平成6年4月 当社 新潟営業所長 11年4月 当社 東京支店 建材営業所長 13年4月 当社 H・I 統括部長 14年10月 当社 H・I 営業部長 16年11月 当社 H・I 営業部長兼H・I 営業部商品開発グループ長 18年4月 当社 住環境事業部H・I 営業部長 18年6月 当社 執行役員 19年4月 タキロンクボタホームインブルーメント(株)出向代表取締役社長就任 20年4月 当社 帰任 住環境事業本部副本部長兼同建築システム部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 21年4月 当社 住環境事業本部部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 22年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現在) 23年4月 当社 住環境セグメント担当 24年4月 当社 住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼事業関連統括担当(現在)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	品質保証担当兼 工場担当	小林 孝邦	昭和26年8月13日生	昭和50年4月 当社 入社 平成10年4月 当社 八日市工場技術部長 14年6月 当社 八日市工場長兼千歳分工場長 17年10月 当社 八日市工場長兼同製造課長兼千歳分工場長 18年4月 当社 八日市工場長兼千歳分工場長 20年6月 当社 執行役員 東京工場長兼商品開発戦略室長兼環境品質保証担当 20年10月 当社 東京工場長兼環境品質保証担当兼商品開発戦略担当 21年4月 当社 東京工場長兼環境品質保証担当 22年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現在) 22年6月 当社 環境品質保証担当兼設備技術担当兼工場担当 23年4月 当社 CSR推進担当兼環境品質保証担当兼工場担当 24年4月 当社 品質保証担当兼工場担当(現在)	(注)3	18
取締役 兼執行役員	経営企画部長	梅田 知己	昭和35年9月15日生	昭和58年4月 当社 入社 平成7年11月 当社 神戸営業所長付 9年1月 当社 大阪支店 住設建材営業所長付 13年4月 当社 大阪支店 建材営業所長 14年4月 当社 大阪支店 建材営業部長 15年4月 当社 資材部長付 15年9月 当社 資材部長 20年4月 当社 購買部長 21年4月 当社 床事業部長 22年6月 当社 執行役員 23年4月 当社 経営企画部長(現在) 24年6月 当社 取締役兼執行役員(現在)	(注)3	10
取締役	-	川村 博	昭和22年4月28日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 50年10月 公認会計士登録 平成5年7月 同法人代表社員 23年2月 同法人退職 23年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	鬼塚 龍之介	昭和27年 9月17日生	昭和50年 4月 安宅産業株式会社 入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年 6月 当社 非常勤監査役 19年 6月 当社 非常勤監査役辞任 20年 4月 伊藤忠商事株式会社 経営企画担当 役員付 20年 6月 当社 監査役(現在)	(注) 4	8
監査役 (常勤)	-	吉見 健司	昭和23年 2月 1日生	昭和46年 4月 当社 入社 平成13年 4月 当社 生産本部長付 13年 6月 当社 執行役員 13年 6月 当社 生産本部副本部長 15年 6月 当社 関連事業室長、財務担当兼資 材担当 17年 1月 当社 財務担当、資材担当兼関連事 業担当 18年 4月 当社 財務担当、法務担当、資材担 当、関連事業担当兼物流推進担当 19年 4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務 担当兼資材担当 19年 6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年 4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務 担当兼購買担当 21年 4月 当社 社長付 21年 6月 当社 監査役(現在)	(注) 5	30
監査役	-	鈴木 通睦	昭和33年 6月24日生	平成20年 5月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼 総括チーム長 20年 6月 当社 監査役(現在) 21年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼 事業第一チーム長 22年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼事 業チーム長 23年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品カンパニー化学品部門 化学品コンプライアンス室長 24年 4月 伊藤忠商事株式会社 エネル ギー・化学品カンパニー エネル ギー・化学品M & R室長(現在)	(注) 4	-
計						215

(注) 1. 取締役 川村博氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 鬼塚龍之介及び鈴木通睦の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は10名です。内 5名は取締役である村田光生、青山建、金尾正善、小林孝邦、梅田知己が兼任しております。残りの 5名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	高機能材事業部長 兼 東京支店長	鳥本 匡聡
執行役員	メディカル事業部長	沼守 治通
執行役員	開発部長	岩崎 秀治
執行役員	事業関連統括部長	鍋木 伸之
執行役員	コーポレート企画部長	田中 一久

7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	長瀬 光範	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社 無機化学品部長代行兼無機化学品部無機化学品総括チーム長 17年4月 同社 生活資材・化学品経営管理部事業チーム長 17年10月 同社 生活資材・化学品事業・リスクマネジメント部事業チーム長 19年5月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業チーム長 21年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業第二チーム長 22年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部長 23年4月 同社 生活資材・化学品カンパニーCFO補佐(兼)生活資材・化学品事業統括室長 24年4月 同社 エネルギー・化学品カンパニーCFO補佐(兼)エネルギー・化学品事業統括室長(現在)	-

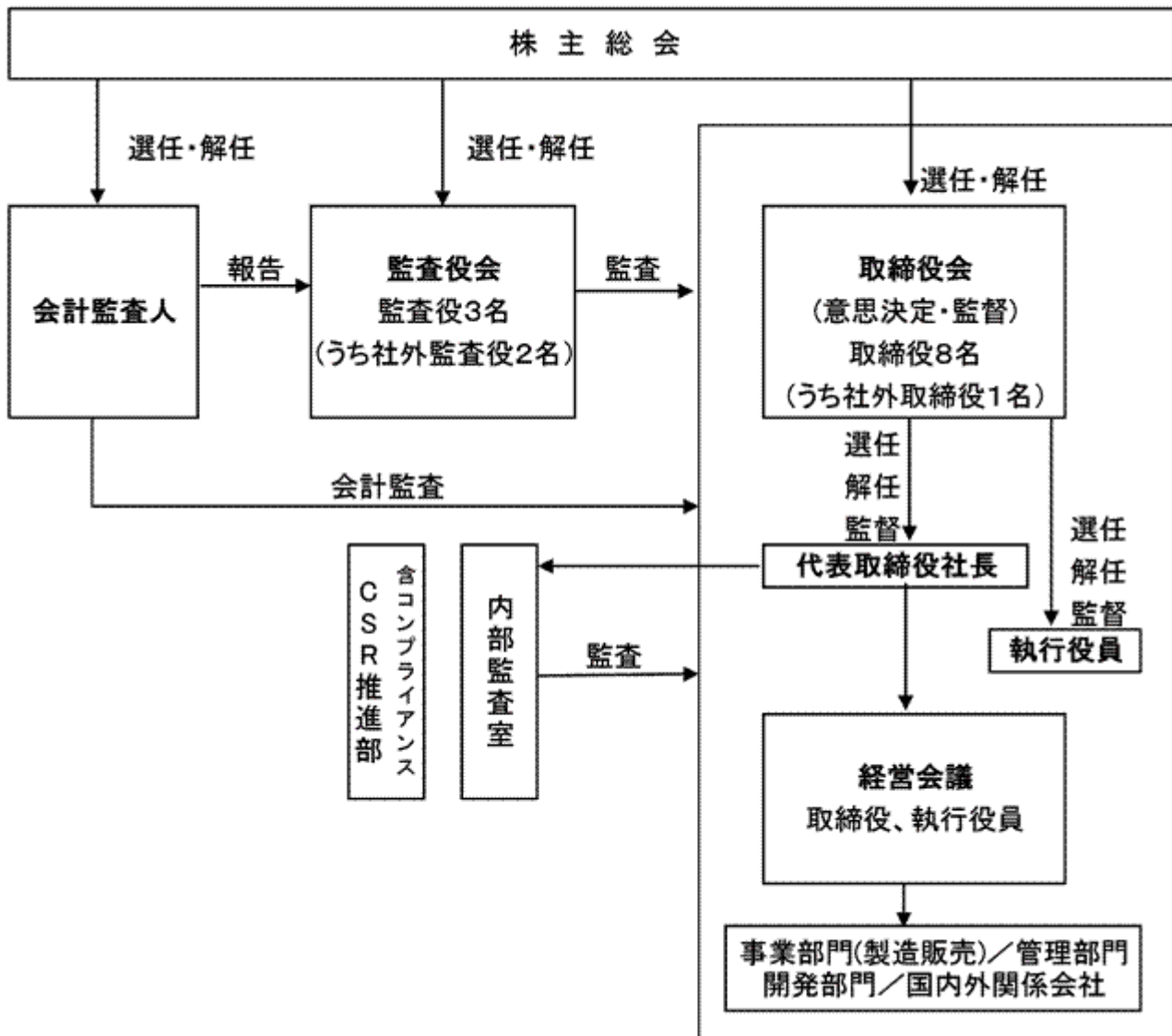
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を確保し、持続的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化が、経営の最重要課題であると認識しております。

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、下図のとおりです。



企業統治の体制の概要

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、毎月1回重要な経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせております。取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告しております。

このほか、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図っております。また、取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としております。なお、経営の監視・監督機能の強化の観点から、独立性の高い社外取締役を1名選任しております。

経営会議は、取締役、執行役員で構成され、毎月1回業務執行上の意思決定を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行に関する重要事項を協議し決定しております。また、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧しております。また、代表取締役社長ならびに同副社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人との間で監査計画を協議し、定期的な意思疎通を行い、監査の経緯および結果の報告ならびに説明を受け、効率的な監査を実施しております。

監査役監査を支える専従のスタッフはおりませんが、内部監査室や他の管理部門スタッフの有効活用により、監査体制を確保しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役として、平成15年6月から平成21年3月まで財務担当役員を務めた吉見健司氏を選任しております。

内部監査室は、社長直轄組織として現在2名で運営しており、「内部監査規程」および「監査実施計画」に従い、当社およびグループ会社の監査を実施し、その結果を社長および経営会議に報告しております。また、監査役と各事業年度の監査計画を協議し、定期的に会合を持ち、内部監査結果および指摘・提言事項等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。

C S R推進部は、現在2名で運営しており、当社およびグループ会社のコンプライアンスに関する総括管理や内部統制の推進を図っております。また、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を採用しております。取締役には、専門的な知識、経験を有している独立した立場の社外取締役を1名選任しており、外部的な視点から助言し審議の充実をはかるとともに、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査役・監査役会の適法性の監査と併せて、ガバナンスの強化を図っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム」を下記のとおり整備しております。また、「リスク管理体制」については、「内部統制システム」の「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として整備しております。

記

(1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守を最重要課題として、当社およびグループ会社の全役職員が遵守すべき倫理綱領ならびに準拠すべきコンプライアンスプログラムを行動規範とする。また、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに資するグループコンプライアンス経営の充実に努めると共に、CSR推進部を設置し、教育・研修の実施を行い、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備する。さらに、社長が直轄する内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の手続きおよび内容の妥当性等につき、当社およびグループ会社の定期的な監査を実施する。また、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当な要求を受け入れず、これを排除する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）のほか、重要な業務執行に係る事項が記録された文書を、法令および「情報管理規程」その他の社内規程の定めるところにより保存し、管理する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに対処するため、リスク管理規程等の各種管理規則を制定し、CSR推進部をリスク管理事務局とし、グループ会社を含むリスク評価を定期的実施する。把握したリスクの評価・分析は経営会議にて報告し、グループ全体としてリスクの低減を図る。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、原則として毎月1回重要な意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督する。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせる。

取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告する。業務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、毎月1回取締役・執行役員による経営会議を開催し、重要事項を協議する。また「職務権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図る。

(5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社毎に主管部署を定め、主管部署は「関係会社管理規程」に従って、当該子会社の経営を管理すると共に、指導ならびに支援を行う。また、各社毎にコンプライアンス責任者を設置し、グループにおけるコンプライアンス体制を確保する。

(6)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、設置する場合には、当該使用人に対する指揮命令権および人事権は監査役会に属するものとし、また当該使用人の取締役からの独立性を担保するための体制を必要に応じて確保する。

(7)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況を聴取し、関係文書を閲覧等することができる。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、監査役会に報告することが自らの責務であると強く認識し、直ちに報告する。

(8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を強く認識し理解すると共に、内部監査室は、監査役監査が実効的かつ効率的に行われるよう、緊密に連携する。また、監査役は、社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行う。

以上

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、意見交換を行い、会計監査人が行う実地棚卸、支店や子会社監査への立会の他、必要に応じた情報・意見交換を行い、中間および期末には、監査報告会を実施しております。

監査役は、内部監査室との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、内部監査室に対する特定事項監査依頼の他、必要に応じて情報・意見交換を行い、内部監査室による監査結果の報告を受けております。

内部監査室は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、計画的に情報・意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上浩一および高橋和人の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の川村博氏は、会社の経営には関与したことはありませんが公認会計士として培われた専門的な知識経験を有しており、同氏は当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると判断しております。また、同氏と当社との間には利害関係はないことから独立性が保たれていると判断し、独立役員として指定しております。

なお、同氏は、株式会社雪国まいたけの社外監査役を兼任しておりますが、同社と当社とは、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の鬼塚龍之介氏は、平成20年6月まで伊藤忠商事株式会社の業務執行者であり、平成14年6月から平成19年6月まで、当社の非常勤監査役を務めておりました。

同氏を選任している理由は、当社の業容に精通しており、伊藤忠商事株式会社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためであります。

社外監査役の鈴木通睦氏は、伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニー エネルギー・化学品M&R室長であります。

同氏を選任している理由は、伊藤忠商事株式会社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためであります。

社外監査役の鬼塚龍之介氏の出身元であり、鈴木通睦氏の兼職先である伊藤忠商事株式会社は、当社の株式を25.0%()保有する大株主であり、当社をエネルギー・化学品カンパニーのグループの一員として位置付けております。当社と同社との間には、一部の原材料仕入れ・製品販売に関する取引がありますが、その取引金額については、当該事業年度において3,291百万円であり、互いの業績に大きな影響を与えるものではありません。人的な関係につきましても、同社より、海外営業部門の強化のため高機能材事業部に1名出向者を受け入れております。

当社と非常勤社外取締役川村博および非常勤社外監査役鈴木通睦の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針については、定めておりません。

(議決権等の所有割合は、直接27.6%、間接0.5%、計28.1%となります。)

2. その他当社定款規定について

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

3. 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	252,916	215,916	-	37,000	-	7名
監査役 (社外監査役を除く)	23,670	23,670	-	-	-	1名
社外役員	27,270	27,270	-	-	-	3名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議にて役員報酬限度額を定めております。その内容は、取締役年額420,000千円以内、監査役年額60,000千円以内であります。

また取締役の月額報酬は取締役会で、監査役の月額報酬は監査役の協議で決定しております。

4. 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：49

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,329百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	533	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	301	企業間取引の強化
栗田工業(株)	105,480	259	企業間取引の強化
(株)クレハ	466,000	182	企業間取引の強化
不二製油(株)	154,000	167	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	142	株式の安定化
東ソー(株)	471,000	140	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	132	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	60	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	43	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	42	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	34,773	30	企業間取引の強化
(株)キムラ	90,846	26	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	22,314	22	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	13	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	45,000	13	企業間取引の強化
(株)クワザワ	62,000	11	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	7	企業間取引の強化
(株)タクミナ	13,223	5	企業間取引の強化
(株)A D E K A	7,000	5	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	4	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	14,610	1	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	1	企業間取引の強化
双日(株)	7,276	1	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	0	企業間取引の強化

(注)住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	512	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	259	企業間取引の強化
栗田工業(株)	105,480	213	企業間取引の強化
(株)クレハ	466,000	185	企業間取引の強化
不二製油(株)	154,000	181	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	153	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	130,000	142	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	108	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	74	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	62	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	43	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	23,501	36	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	34	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	38,920	28	企業間取引の強化
(株)キムラ	95,795	27	企業間取引の強化
(株)クワザワ	62,000	23	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	14	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,000	11	企業間取引の強化
(株)タクミナ	14,044	8	企業間取引の強化
(株)A D E K A	7,000	5	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	4	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	4	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	4	企業間取引の強化
昭光通商(株)	14,610	1	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	1	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化
双日(株)	7,276	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	0	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	60	5
連結子会社	13	-	13	-
計	76	-	73	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザー業務などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,209
受取手形及び売掛金	23,181	25,917 ⁶
有価証券	19	20
商品及び製品	6,492	7,038
仕掛品	2,322	2,636
原材料及び貯蔵品	1,762	1,639
繰延税金資産	755	812
その他	991	1,007
貸倒引当金	156	160
流動資産合計	43,473	46,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,826 ³	8,180 ³
機械装置及び運搬具(純額)	4,857	4,602
土地	10,364 ^{3, 5}	10,073 ^{3, 5}
リース資産(純額)	414	348
建設仮勘定	123	152
その他(純額)	746	700
有形固定資産合計	24,332 ¹	24,057 ¹
無形固定資産	915	762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997 ²	3,188 ²
繰延税金資産	3,676	3,287
その他	1,651	1,329
貸倒引当金	271	134
投資その他の資産合計	8,053	7,670
固定資産合計	33,302	32,490
資産合計	76,775	78,610

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851	⁶ 14,061
短期借入金	³ 3,062	³ 3,544
1年内返済予定の長期借入金	600	-
リース債務	172	149
未払消費税等	167	203
未払法人税等	988	1,348
未払費用	645	786
賞与引当金	910	960
役員賞与引当金	147	136
設備関係支払手形	136	198
その他	1,920	1,951
流動負債合計	22,603	23,341
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
リース債務	241	206
繰延税金負債	967	829
退職給付引当金	10,022	9,941
役員退職慰労引当金	218	191
資産除去債務	200	202
その他	676	672
固定負債合計	13,326	13,544
負債合計	35,930	36,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,671	13,007
自己株式	1,731	2,011
株主資本合計	39,796	40,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	288
為替換算調整勘定	73	81
その他の包括利益累計額合計	227	207
少数株主持分	821	666
純資産合計	40,845	41,725
負債純資産合計	76,775	78,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	66,758	68,181
売上原価	44,150 ₁	45,492 ₁
売上総利益	22,608	22,688
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,889	4,004
人件費	6,731	6,821
賞与引当金繰入額	501	504
退職給付費用	680	682
役員賞与引当金繰入額	147	136
役員退職慰労引当金繰入額	53	52
減価償却費	560	552
貸倒引当金繰入額	123	30
研究開発費	863 ₂	827 ₂
のれん償却額	133	144
その他の経費	4,703	4,755
販売費及び一般管理費合計	18,388	18,452
営業利益	4,219	4,236
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	67	78
持分法による投資利益	34	33
雑収入	278	185
営業外収益合計	389	301
営業外費用		
支払利息	101	65
売上割引	56	50
たな卸資産処分損	162	31
支払補償費	61	-
為替差損	29	2
雑支出	146	43
営業外費用合計	558	193
経常利益	4,051	4,344

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	91	-
補助金収入	92	21
受取保険金	-	36
保険解約返戻金	35	-
その他	1	0
特別利益合計	237	58
特別損失		
固定資産処分損	3 58	3 118
投資有価証券評価損	19	33
減損損失	4 223	4 16
災害による損失	5 123	5 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
事務所移転費用	-	61
固定資産圧縮損	90	-
その他	10	-
特別損失合計	743	301
税金等調整前当期純利益	3,544	4,101
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,840
法人税等調整額	23	245
法人税等合計	1,081	2,085
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,016
少数株主利益又は少数株主損失 ()	16	65
当期純利益	2,480	1,950

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	8
為替換算調整勘定	17	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	114	17
包括利益	2,348	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375	1,930
少数株主に係る包括利益	26	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
当期首残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
当期首残高	9,629	11,671
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	2,480	1,950
連結範囲の変動	-	37
当期変動額合計	2,041	1,335
当期末残高	11,671	13,007
自己株式		
当期首残高	1,624	1,731
当期変動額		
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	106	280
当期末残高	1,731	2,011
株主資本合計		
当期首残高	37,861	39,796
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	2,480	1,950
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	37
当期変動額合計	1,934	1,055
当期末残高	39,796	40,851

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	12
当期変動額合計	93	12
当期末残高	300	288
為替換算調整勘定		
当期首残高	62	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	73	81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	20
当期変動額合計	104	20
当期末残高	227	207
少数株主持分		
当期首残高	2,442	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	155
当期変動額合計	1,620	155
当期末残高	821	666
純資産合計		
当期首残高	40,636	40,845
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	2,480	1,950
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	175
当期変動額合計	209	879
当期末残高	40,845	41,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,544	4,101
減価償却費	3,432	3,279
減損損失	223	16
のれん償却額	76	119
賞与引当金の増減額（ は減少）	89	58
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	86	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	122
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	90
受取利息及び受取配当金	76	82
支払利息	101	65
為替差損益（ は益）	29	2
持分法による投資損益（ は益）	34	33
投資有価証券売却損益（ は益）	10	-
固定資産処分損益（ は益）	58	91
固定資産圧縮損	90	-
補助金収入	90	21
有形固定資産売却損益（ は益）	5	-
投資有価証券評価損益（ は益）	19	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
売上債権の増減額（ は増加）	748	2,926
たな卸資産の増減額（ は増加）	822	878
仕入債務の増減額（ は減少）	1,473	668
未払金の増減額（ は減少）	467	29
その他	111	530
小計	8,247	4,770
利息及び配当金の受取額	57	75
利息の支払額	84	63
補助金の受取額	-	57
法人税等の支払額	689	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,530	3,275

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	0
定期預金の払戻による収入	303	0
有形固定資産の取得による支出	2,365	3,297
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	272	187
投資有価証券の取得による支出	67	86
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	168	9
保険積立金の払戻による収入	94	24
子会社株式の取得による支出	1,565	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 88
貸付けによる支出	53	54
貸付金の回収による収入	54	30
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,812	3,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,488	510
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,400	600
リース債務の返済による支出	207	183
自己株式の取得による支出	107	281
配当金の支払額	438	651
少数株主への配当金の支払額	-	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,641	709
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	937	934
現金及び現金同等物の期首残高	9,033	1 8,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,096	1 7,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。

当連結会計年度より、富士プラスチック(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。また、ダイライトサービス(株)を企業集団として財務内容の開示をより充実する観点から、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 なし

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

富士プラスチック(株)

スピーシア(株)

福岡建材販売(株)

日福精工股分有限公司

当連結会計年度より、富士プラスチック(株)は株式の一部売却により、持分法適用の範囲に含めております。なお、福岡建材販売(株)については、(株)ケンパンから社名変更を行っております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

コスモ商事(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和サインワークス(株)の決算日は3月20日、上海他喜龍塑料有限公司、PT．TAKIRON INDONESIAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス(株)、上海他喜龍塑料有限公司、PT．TAKIRON INDONESIAそれぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（投資を含む）

．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

．商品及び製品

a．商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b．製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	76,182百万円	77,227百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	457百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	709百万円	759百万円
土地	939	1,210
計	1,648	1,969

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,700百万円	1,900百万円

4 偶発債務

(1) 債務保証

連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	138百万円	112百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	-百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、土地について90百万円の圧縮記帳を行っております。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	1,611百万円
支払手形	-	194

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6百万円	16百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
863百万円	827百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	32百万円
機械装置及び車両運搬具	42	機械装置及び車両運搬具	32
その他	11	その他	9
		その他(無形固定資産)	43
計	58		118

4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
---	---

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等
ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)	遊休資産	土地

将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上いたしました。

ダイブラ精工の土地は、清算事業年度中において、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物並びに機械装置及び車両運搬具等

将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の床製品製造用建屋及び機械装置等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
固定資産原状回復費用等	39百万円	固定資産原状回復費用等	40百万円
操業停止損	36	操業停止損	23
義援金・見舞金	34	義援金・見舞金	1
その他	13	その他	6
計	123		71

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	85百万円
組替調整額	31
税効果調整前	53
税効果額	45
その他有価証券評価差額金	8

為替換算調整勘定:

当期発生額	5
税効果額	-
為替換算調整勘定	5

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	4
その他の包括利益合計	17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	5,659	358	1	6,015
合計	5,659	358	1	6,015

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加358千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加314千株、単元未満株式の買取による増加44千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	6,015	1,006	1	7,021
合計	6,015	1,006	1	7,021

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,006千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	288	4.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,105百万円	7,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	8,096	7,201

2 当連結会計年度に株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により富士プラスチック㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内
訳並びに富士プラスチック㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	856百万円
固定資産	578
流動負債	774
固定負債	29
株式の売却価額	175
現金及び現金同等物	86
差引：売却による収入	88

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	130百万円	130百万円

(2) 資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産除去債務取引に係る債務の計上額	200百万円	0百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,105	8,105	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,181	23,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,566	2,566	-
資産計	33,852	33,852	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,851	13,851	-
(5) 短期借入金	3,062	3,062	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	600	599	0
(7) 長期借入金	1,000	1,000	-
負債計	18,513	18,513	0
デリバティブ取引(*)	-	(28)	(28)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,209	7,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,917	25,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,546	2,546	-
資産計	35,673	35,673	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,061	14,061	-
(5) 短期借入金	3,544	3,544	-
(6) 長期借入金	1,500	1,502	2
負債計	19,106	19,108	2
デリバティブ取引(*)	-	(20)	(20)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	451	661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	0	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	19	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（金融債）	20	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	0	0	-
	小計	0	0	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		0	0	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,986	1,477	508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,986	1,477	508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	496	565	69
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	83	97	14
(3) その他	-	-	-	
	小計	580	663	83
合計		2,566	2,140	425

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	1,385	515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,900	1,385	515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	563	708	144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	82	82	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	646	790	144
合計		2,546	2,175	371

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	10	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	10	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について33百万円(その他有価証券の株式17百万円、その他有価証券の債券15百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	(28)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	(20)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,735	23,569
(2) 年金資産(百万円)	9,162	9,540
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	14,573	14,028
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,722	4,156
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	9,850	9,871
(6) 前払年金費用(百万円)	171	69
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	10,022	9,941

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,484	1,388
(1) 勤務費用(百万円)	738	727
(2) 利息費用(百万円)	450	449
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	176	177
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	471	505
(5) 過去勤務債務償却額(百万円)	-	116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年～5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,153,000株
付与日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	1,140,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,140,000
未行使残	-

単価情報

平成16年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	487
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	4,066百万円	3,568百万円
繰越欠損金	583	389
賞与引当金否認	382	377
貸倒引当金否認	283	187
投資有価証券評価損否認	182	179
棚卸資産強制評価減否認	131	141
関係会社株式評価損否認	134	124
未払事業税	104	119
その他	497	482
繰延税金資産小計	6,366	5,570
評価性引当額	1,655	1,222
繰延税金資産合計	4,710	4,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104	59
土地圧縮積立金	45	59
連結子会社資産の時価評価差額	1,084	948
資産除去債務に対する除去費用	13	11
繰延税金負債合計	1,247	1,077
繰延税金資産(負債)の純額	3,463	3,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	3.1	3.2
住民税均等割額	1.4	1.2
評価性引当額の増減	17.3	7.0
連結消去に伴う影響額	0.3	1.1
子会社との税率差異	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
その他	2.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで37.9%

平成27年4月1日以降35.6%

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は395百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が403百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所(提出会社)土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、提出会社、連結子会社所有の工場アスベスト等除去見積りであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、メディカル研究所に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10~35年と見積り、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	199百万円	200百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	0
期末残高	200	202

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他）、雨どい（ジェットライン他）、デッキ材、管工機材（雨水浸透ます、パイプインパート、排水ます他）、雨水貯留（雨音くん、レインセーブ他）、内装用不燃化粧版（セラリエX）、屋根カバー改修システム（ラスレーフ他）、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他）、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルシート他）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンプラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発砲板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PEタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(注)セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル 事業	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758	-	66,758
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	45	11	22	-	79	(79)	-
計	32,932	9,371	22,644	1,889	66,837	(79)	66,758
セグメント利益又は損 失()	1,572	2,250	478	82	4,219	-	4,219
セグメント資産	32,103	5,962	20,033	3,882	61,981	14,794	76,775
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,498	508	918	252	3,178	253	3,432
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	1,032	512	724	189	2,458	380	2,839

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額14,794百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額253百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産には、長期前払費用を含んでおり、調整額380百万円の主なものは、情報システム化投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,329	9,257	21,488	2,105	68,181	-	68,181
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	41	14	50	-	106	(106)	-
計	35,371	9,272	21,538	2,105	68,288	(106)	68,181
セグメント利益又は損 失()	2,029	1,966	248	7	4,236	-	4,236
セグメント資産	36,119	6,269	19,006	3,903	65,300	13,310	78,610
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,407	510	840	254	3,013	266	3,279
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	1,113	362	1,772	61	3,310	396	3,707

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額13,310百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額266百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産には、長期前払費用を含んでおり、調整額396百万円の主なものは、情報システム化投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	35,329	9,257	21,488	2,105	68,181

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	223	-	-	-	-	223

「住環境事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めない東京工場（提出会社）の住環境製品製造用建屋等に、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、214百万円であります。

「住環境事業」セグメントにおいて、ダイプラ精工株式会社（連結子会社）の土地に、清算事業年度中において回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、9百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	16	-	-	-	16

「床事業」セグメントにおいて、遊休資産である東京工場（提出会社）の床事業製造用建屋及び機械装置等は、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、16百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	102	-	30	-	133
当期末残高	413	-	22	-	436

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	-	-	26	-	26
当期末残高	-	-	43	-	43

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	121	-	22	-	144
当期末残高	291	-	-	-	291

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	-	-	25	-	25
当期末残高	-	-	15	-	15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接27.2% 間接0.5%	原材料の購入等	原材料の購入等	3,210	買掛金	1,594

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	被所有 直接27.6% 間接0.5%	原材料の購入等	原材料の購入等	3,291	買掛金	1,506

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

商品の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	総合商社	被所有 直接0.2%	原材料の購入	原材料の購入	847	買掛金	379

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	総合商社	被所有 直接0.2%	原材料の購入	原材料の購入	1,213	買掛金	677

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠プラスチック㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	550円66銭	572円82銭
1株当たり当期純利益金額	33円99銭	27円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,480	1,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,480	1,950
期中平均株式数(千株)	72,957	72,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	-	-
(うち、新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,140千株)	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,845	41,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	821	666
(うち少数株主持分(百万円))	(821)	(666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,023	41,058
普通株式の発行済株式総数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	6,015	7,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,682	71,677

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日に企業年金制度を改訂しており、これにより退職給付債務が大幅に減少することから、翌連結会計年度(平成25年3月期)に約9億円の特別利益が発生する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,062	3,544	0.640	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	172	149	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,000	1,500	1.633	平成27年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	241	206	-	平成25年4月1日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債 保証預り金	612	631	1.671	-
計	5,688	6,032	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	500	-	-
リース債務	94	60	35	13
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,531	33,598	51,699	68,181
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,334	1,952	3,426	4,101
四半期(当期)純利益金額(百万円)	632	983	1,445	1,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8円71銭	13円58銭	19円99銭	27円03銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8円71銭	4円86銭	6円40銭	7円04銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,181	5,601
受取手形	1 6,145	1, 3 6,631
売掛金	1 7,896	1 9,532
商品及び製品	4,136	4,525
仕掛品	1,216	1,404
原材料及び貯蔵品	654	685
前払費用	113	127
繰延税金資産	488	475
関係会社短期貸付金	5,198	6,229
未収入金	1 2,380	1 2,777
その他	175	197
貸倒引当金	101	114
流動資産合計	34,484	38,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,112	16,203
減価償却累計額	11,039	11,359
建物（純額）	5,072	4,844
構築物	3,639	3,650
減価償却累計額	2,973	3,040
構築物（純額）	666	610
機械及び装置	36,879	32,428
減価償却累計額	33,622	29,743
機械及び装置（純額）	3,257	2,684
車両運搬具	406	365
減価償却累計額	385	347
車両運搬具（純額）	20	17
工具、器具及び備品	13,501	12,936
減価償却累計額	12,892	12,381
工具、器具及び備品（純額）	608	555
土地	4,084	4,084
リース資産	702	683
減価償却累計額	341	373
リース資産（純額）	361	310
建設仮勘定	94	86
有形固定資産合計	14,165	13,193
無形固定資産		
ソフトウェア	168	267

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	219	106
無形固定資産合計	387	374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442	2,411
関係会社株式	7,245	7,271
出資金	30	31
関係会社出資金	17	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	24	23
関係会社長期貸付金	128	110
破産更生債権等	37	1
差入保証金	422	516
長期前払費用	235	174
繰延税金資産	3,552	3,148
その他	215	241
貸倒引当金	73	38
投資損失引当金	42	30
投資その他の資産合計	14,238	13,864
固定資産合計	28,792	27,431
資産合計	63,276	65,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 544	1 589
買掛金	1 9,193	1 9,545
短期借入金	600	600
リース債務	145	127
未払金	1,245	1,063
未払消費税等	58	93
未払法人税等	753	827
未払費用	368	412
預り金	1 1,771	1 3,105
賞与引当金	482	487
役員賞与引当金	65	53
設備関係支払手形	101	119
その他	0	1
流動負債合計	15,330	17,027
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
リース債務	216	182
退職給付引当金	8,901	8,844
資産除去債務	179	180

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	608	623
固定負債合計	10,905	11,331
負債合計	26,236	28,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	82	89
別途積立金	3,750	3,750
繰越利益剰余金	3,347	3,747
利益剰余金合計	8,604	9,010
自己株式	1,731	2,011
株主資本合計	36,729	36,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	291
評価・換算差額等合計	310	291
純資産合計	37,040	37,146
負債純資産合計	63,276	65,506

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 37,463	2 39,383
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,586	4,126
当期製品製造原価	24,138	25,677
当期商品仕入高	1,158	1,304
合計	28,883	31,108
他勘定振替高	3 413	3 441
商品及び製品期末たな卸高	1 4,126	1 4,406
売上原価合計	24,343	26,260
売上総利益	13,119	13,123
販売費及び一般管理費	5, 6 10,348	5, 6 10,444
営業利益	2,771	2,679
営業外収益		
受取利息	2 55	2 63
受取配当金	2 84	2 86
固定資産賃貸料	2 373	2 253
経営指導料	2 54	2 47
雑収入	129	100
営業外収益合計	697	550
営業外費用		
支払利息	54	67
売上割引	30	31
固定資産賃貸費用	372	252
たな卸資産処分損	114	-
支払補償費	36	-
雑支出	97	52
営業外費用合計	705	404
経常利益	2,763	2,825
特別利益		
投資有価証券売却益	10	41
投資損失引当金戻入額	32	12
貸倒引当金戻入額	91	-
補助金収入	-	21
受取保険金	-	25
その他	-	0
特別利益合計	133	101

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 39	4 65
投資有価証券評価損	11	33
減損損失	7 214	7 16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
関係会社出資金評価損	16	17
事務所移転費用	-	14
災害による損失	8 97	8 29
特別損失合計	553	177
税引前当期純利益	2,343	2,749
法人税、住民税及び事業税	690	1,229
法人税等調整額	93	460
法人税等合計	596	1,690
当期純利益	1,746	1,058

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		16,085	66.1		17,414	67.2
労務費	2		2,865	11.8		3,002	11.6
経費							
1.減価償却費		1,662			1,495		
2.電力料		700			722		
3.修繕費		319			313		
4.外注加工費		724			835		
5.その他の経費		1,971	5,378	22.1	2,116	5,484	21.2
当期総製造費用			24,329	100.0		25,901	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,080			1,243	
合計			25,409			27,144	
他勘定振替高	3		27			36	
期末仕掛品たな卸高			1,243			1,430	
当期製品製造原価			24,138			25,677	

- (注) 1. 材料費のうち当社仕様の加工品仕入高は前事業年度4,409百万円、当事業年度4,710百万円であります。
2. 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	174	208
退職給付費用	509	530

3. 他勘定振替高は、試験等に使用した払出額であります。
4. 原価計算の方法
部門別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,661	14,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,661	14,661
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,223	1,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
土地圧縮積立金		
当期首残高	82	82
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	-	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	-	6
当期末残高	82	89
別途積立金		
当期首残高	3,750	3,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750	3,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,039	3,347
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	1,746	1,058
税率変更に伴う土地圧縮積立金の 変動額	-	6
当期変動額合計	1,308	399
当期末残高	3,347	3,747
利益剰余金合計		
当期首残高	7,296	8,604
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	1,746	1,058
当期変動額合計	1,308	406
当期末残高	8,604	9,010
自己株式		
当期首残高	1,624	1,731
当期変動額		
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	106	280
当期末残高	1,731	2,011
株主資本合計		
当期首残高	35,528	36,729
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	1,746	1,058
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,201	125
当期末残高	36,729	36,855

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	310	291
純資産合計		
当期首残高	35,918	37,040
当期変動額		
剰余金の配当	438	652
当期純利益	1,746	1,058
自己株式の取得	107	281
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	1,122	106
当期末残高	37,040	37,146

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 有価証券（投資を含む）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

機械及び装置 5～10年

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	2,619百万円	2,672百万円
売掛金	2,062	2,958
未収入金	2,269	2,705
流動負債		
支払手形	4	9
買掛金	1,808	1,744
預り金	1,683	2,968

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	138百万円	112百万円
PT.TAKIRON INDONESIA	72	77
タキロンポリマー(株)	14	7
計	226	197

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	728百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	36百万円	21百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	12,594百万円	12,923百万円
関係会社からの固定資産賃貸料	366	246
関係会社からの経営指導料	54	47
関係会社からの受取利息	54	61
関係会社からの受取配当金	22	14

- 3 自家消費及び商品見本等へ振替高

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	5百万円
構築物	0	6
機械及び装置	28	15
工具、器具及び備品	9	3
その他	0	34
計	39	65

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬費・倉庫料	2,484百万円	2,581百万円
従業員給料	1,922	1,925
賞与引当金繰入額	240	208
退職給付費用	521	484
旅費・交通費・通信費	521	516
広告宣伝費・見本費	268	227
減価償却費	370	415
研究開発費	815	772
修繕費・賃貸料	441	520

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	815百万円	772百万円

7 減損損失

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)													
<p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所に別グルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等	<p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所に別グルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物並びに機械装置及び車両運搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の床製品製造用建屋及び機械装置等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物並びに機械装置及び車両運搬具等
場所	用途	種類													
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等													
場所	用途	種類													
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物並びに機械装置及び車両運搬具等													

8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
固定資産原状回復費用等	35百万円	固定資産原状回復費用等	5百万円
操業停止損	31	操業停止損	23
義援金・見舞金	22	義援金・見舞金	1
その他	7	その他	1
計	97		29

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,659	358	1	6,015
合計	5,659	358	1	6,015

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加358千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加314千株、単元未満株式の買取による増加44千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	6,015	1,006	1	7,021
合計	6,015	1,006	1	7,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,006千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,891百万円、関連会社株式379百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,880百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,605百万円	3,179百万円
賞与引当金繰入限度超過額	195	184
投資有価証券評価損否認	148	139
固定資産減損	113	117
未払事業税	79	95
たな卸資産評価損	92	92
資産除去債務	85	65
その他	328	277
繰延税金資産小計	4,648	4,151
評価性引当額	457	407
繰延税金資産合計	4,191	3,744
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	33	49
資産除去債務に対する除去費用	13	11
その他有価証券評価差額金	103	59
繰延税金負債合計	150	119
繰延税金資産(負債)の純額	4,040	3,624

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割	1.1	1.0
評価性引当額の増減	17.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	15.9
その他	0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	61.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで37.9%

平成27年4月1日以降35.6%

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は427百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が435百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、各工場アスベスト等除去見積りがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、メディカル研究所に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10～35年と見積り、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	179百万円	179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	179	180

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	509円62銭	518円25銭
1株当たり当期純利益金額	23円94銭	14円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,746	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,746	1,058
期中平均株式数(千株)	72,957	72,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	-	-
(うち、新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,140千株)	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,040	37,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,040	37,146
普通株式の発行済株式総数(百万円)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(百万円)	6,015	7,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,682	71,677

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日に企業年金制度を改訂しており、これにより退職給付債務が大幅に減少することから、翌事業年度(平成25年3月期)に約9億円の特別利益が発生する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		積水樹脂(株)	620,000	512
(株)カネカ	520,915	259		
栗田工業(株)	105,480	213		
(株)クレハ	466,000	185		
不二製油(株)	154,000	181		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	153		
大和ハウス工業(株)	130,000	142		
東ソー(株)	471,000	108		
大東建託(株)	10,000	74		
伊藤忠エネクス(株)	127,000	62		
その他(39銘柄)	945,379	436		
	計	3,921,774	2,329	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイワグローバル債券ファンド	5,132万口	34
ダイワMMF	4,806万口	48		
	計	-	82	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	16,112	219	127 (12)	16,203	11,359	421	4,844
構築物	3,639	25	14 (0)	3,650	3,040	79	610
機械及び装置	36,879	811	5,262 (4)	32,428	29,743	1,118	2,684
車両運搬具	406	17	59 (0)	365	347	16	17
工具、器具及び備品	13,501	450	1,014	12,936	12,381	481	555
土地	4,084	-	-	4,084	-	-	4,084
リース資産	702	107	126	683	373	151	310
建設仮勘定	94	1,534	1,542	86	-	-	86
有形固定資産計	75,420	3,166	8,147 (16)	70,439	57,246	2,269	13,193
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,367	1,099	93	267
その他	-	-	-	121	14	0	106
無形固定資産計	-	-	-	1,488	1,114	93	374
長期前払費用	357	33	93	297	123	9	174
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 網干工場 高機能材製品製造設備 324百万円
建設仮勘定 主に上記資産の取得に係るものであります。

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 八日市工場 住環境事業製品製造設備 246百万円
工具、器具及び備品 八日市工場 住環境事業製品製造設備 755百万円

*当該減少額は全額タキロンプロテック(株) (連結子会社) への譲渡であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	174	34	17	38	152
投資損失引当金(注) 2	42	-	-	12	30
賞与引当金	482	487	482	-	487
役員賞与引当金	65	53	65	-	53

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の(その他)は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額等であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額」の(その他)は、対象会社の業績回復に伴った戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	80
預金	
当座預金	1,859
普通預金	3,514
通知預金	50
外貨預金	96
小計	5,520
合計	5,601

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキロンマテックス㈱	2,402
渡辺パイプ㈱	490
新興プラスチック㈱	298
富士プラスチック㈱	257
大和興産㈱	256
その他	2,926
合計	6,631

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,705
5月	2,626
6月	838
7月	1,337
8月	123
9月以降	1
合計	6,631

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキロンボタホームインブルーブメント(株)	1,098
山宗(株)	996
タキロンマテックス(株)	667
CIPSアドバンス(株)	627
ロンテック(株)	627
その他	5,515
合計	9,532

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
7,896	41,581	39,944	9,532	80.7	76.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門	金額(百万円)
商品	
住環境事業	2
高機能材事業	2
小計	5
製品	
住環境事業	1,555
床事業	570
高機能材事業	1,902
メディカル事業	491
小計	4,519
合計	4,525

仕掛品

部門	金額(百万円)
住環境事業	140
床事業	86
高機能材事業	620
メディカル事業	555
合計	1,404

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
樹脂	161
安定剤・可塑剤・滑剤	55
着色剤	18
補助材料	87
その他	361
合計	685

関係会社株式

区分	金額(百万円)
大日本プラスチック(株)	4,633
ダイライト(株)	567
ロンテック(株)	415
タキロンエンジニアリング(株)	280
タキロンプロテック(株)	271
その他	1,103
合計	7,271

関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
大日本プラスチック(株)	3,119
タキロンポリマー(株)	1,550
タキロンプロテック(株)	831
ダイライト(株)	450
福岡建材販売(株)	220
上海他喜龍塑料有限公司	28
日福精工股分有限公司	27
合計	6,229

繰延税金資産（投資その他の資産）

部門	金額（百万円）
繰延税金資産	3,148

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)豊興	114
ザ・バック(株)	44
三晃テイエピー(株)	43
(株)キタイ製作所	28
トナミ運輸(株)	25
その他	333
合計	589

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	163
5月	151
6月	136
7月	138
8月	-
9月以降	-
合計	589

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,506
住化スタイロン ポリカーボネート(株)	957
CBC(株)	771
伊藤忠プラスチック(株)	677
伊藤忠紙パルプ(株)	356
その他	5,275
合計	9,545

設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)協和精機	27
(株)ムトウ	13
共和工業(株)	13
(株)栄伸産業	10
(株)ホーライ	5
その他	49
合計	119

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	17
5月	32
6月	14
7月	48
8月	6
9月以降	-
合計	119

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	5,816
企業年金基金制度	3,028
合計	8,844

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日 関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日 関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月14日 関東財務局長に提出

平成23年8月11日 関東財務局長に提出

平成23年12月14日 関東財務局長に提出

平成24年1月13日 関東財務局長に提出

平成24年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

タキロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タキロン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

タキロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。